

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
令和元(2019)年度研究開発実施報告書

「安全な暮らしをつくる新しい公／私空間の構築」

研究開発領域

「高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動
の有効化」

研究代表者氏名 村井 祐一
(田園調布学園大学人間福祉学部 教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2-1. 研究開発目標	2
2-2. 中間達成目標	3
2-3. 実施内容・結果	3
2-4. 会議等の活動	13
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	13
4. 研究開発実施体制	13
5. 研究開発実施者	14
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動等	15
6-1. シンポジウム等	15
6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	15
6-3. 論文発表	15
6-4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	16
6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等	16
6-6. 知財出願	16

1. 研究開発プロジェクト名

高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化

2. 研究開発実施の具体的内容

2-1. 研究開発目標

本プロジェクトが目指すのは、公的機関と地域住民が連携して地域のセーフティネットとして機能する地域見守り活動のモデルを確立するとともに、そのモデルに基づいた地域見守り活動を各地域に適した形で立ち上げ、育み、定着させる高齢者見守りコーディネータの育成ならびにその活動内容を形式知化することである。

- 1) 地域見守り活動の仕掛け・立ち上げ～育み～継続・定着をリードする高齢者見守りコーディネータの活動モデルと育成プログラムを確立する。
 - ・地元コーディネータとスーパーバイザーとの協働モデルをたたき台として、地域社会において機能し得る高齢者見守りコーディネータの構成と役割のモデルを確立する。
 - ・地域見守り活動の仕掛け・準備から立ち上げ、運用、継続の各段階でのコーディネータの役割と活動内容、手順を具体的にまとめたコーディネートマニュアルを作成する。
 - ・高齢者見守りコーディネータを育成するためのカリキュラム、フィールド実習手法等をまとめる。
 - ・本プロジェクトを通じ、これらの知見・ノウハウを修得した第1期コーディネータ10名（スーパーバイザー5名、協力地域における地元コーディネータ5名）を育成する。
- 2) 地域の状況、環境に即して有効に機能する地域見守り活動モデルを確立する。

従来の地域見守り活動では意識されていなかった要素や、個々の担当者の「暗黙知」により実践されてきた以下の要素を「形式知」化し、地域見守り活動を住民が確実に実践できるようにする。

 - ・インフォーマルな社会資源をも把握する住民参加型地域アセスメントのモデル手順をまとめる。
 - ・対象者や地域の特性を考慮した見守り調整手法（見守りアセスメント）のモデル手順をまとめる。
 - ・優れた見守りスキルを収集・集約した見守りレベルアップツールを開発する。
 - ・地域とのつながりが希薄な人への効果的なアプローチ手法・手順モデルをまとめる。
- 3) 地域見守り活動を効果的にバックアップする政策基盤モデルを示す。

地域見守り活動の裏付けとなる具体的な施策と高齢者（保健）福祉計画・介護保険事業計画や地域福祉計画等への組み込み方を整理して示す。

 - ・見守り活動における個人情報の提供や取扱いルールのモデルをまとめる。
 - ・地域見守り活動の有効性・持続性を確保するための一連の施策モデルをまとめる。
 - ・高齢者（保健）福祉計画・介護保険事業計画や地域福祉計画等への地域見守り活動とその支援施策の組み込みのモデルを示す。
- 4) 地域見守り活動の各関係者を適切に支援する情報基盤モデルシステムを開発する。

地域見守り活動を支援する情報基盤となる、以下の要素を備えたモデルシステムを開発

する。

- ・スマートフォンやタブレット端末で簡単に利用でき、専門知識がない見守り担当者でも効果的な面談やリスク判定、見守りアセスメント等が可能となる見守り活動支援アプリケーション
 - ・多様な見守り手段に対応した見守り情報の交換や、見守り活動実施に応じたポイント付与を行う見守り情報交換システムと、これらの情報を適切に蓄積・管理するクラウドシステム
 - ・見守り情報交換システムには、災害時発生時等に見守り対象者の安否確認等を支援する緊急時モード（仮称）を実装する。
- 5) 地域見守り活動のアウトプット、アウトカムの評価指標を定め、取組効果を検証する。地域見守り活動による直接の状況変化（例えば見守り対象者の活動量、コミュニケーション量の変化等）や地域コミュニティで得られる成果（例えば孤立・孤独死発生数の減少）を示す実用的な評価指標群を定め、最終的に本プロジェクトの地域トライアルで得られた効果の検証を行う。

2-2. 中間達成目標

平成30年度末の中間達成目標は以下のとおり。

- ・ 地域見守り活動の先行事例（10地域程度）を詳細調査し、地域見守り活動のコーディネータに関するノウハウ、知見等を収集・整理したコーディネータマニュアルの素案をまとめる。
- ・ ベテラン見守り者100名の見守りスキルや地域見守り活動先行事例の成果を取り入れた訪問チェックシート、アセスメントシート類及びそれらを電子ツール化したアプリ（評価版）を開発する。
- ・ 地域との関わりが薄い人の地域見守り活動への参加を促す方策の素案をまとめる。
- ・ 複数の見守り手法に対応するよう拡張した情報基盤モデルシステムを開発する。
- ・ 協力地域で、多様な関係者を集めた検討会を立ち上げ、地域アセスメント、対象地域の選定、地域見守り活動プランニング等の地域トライアル準備を完了させる。
- ・ 検討成果を取り入れた第一期地域トライアルを3地域で実施しその評価結果をまとめる。
- ・ 地域見守り活動を有効化する施策や基準を整理した政策基盤モデルの素案をまとめる。
- ・ 第一期地域トライアルを通じ、高齢者見守りコーディネータの最初の育成を図る。

2-3. 実施内容・結果

(1) 各実施内容

今年度の到達点①：地域トライアルを通じて地域見守り活動の立ち上げ・育みに関する知見の蓄積や実践の評価を行い、地域見守り活動有効化のための取組モデルをとりまとめる。

実施項目①-1：段階的な地域トライアルの実施とコーディネータ人材育成

実施内容：先行地域である横浜市港北区宿根地区の見守り活動の継続・充実を図りつつ、麻生区内のモデル地区（虹ヶ丘一丁目地区、三井百合丘第2地区）における見守り活動の立ち上げから活動の定着に向け、知見の蓄積と実践の評価を行う。また、麻生区内において新たなトライアル地域として1地区の追加を検討する。これらの取り組みから地域特性の類

型方法を検討し、今年度までの実践・研究成果が網羅可能な地域特性の範囲を可能な限り明確化させ、一方で他地域への展開時における可変性についても整理を試みる。横浜市西区役所が区として高齢者の見守り活動の推進をめざしているため、見守り活動者マニュアルの充実に向けた連携体制を構築する。

実施項目①-2：地域見守り検討会の運営および報告会の実施

実施内容：地域見守り会議の構造化を行い、地域見守り検討会は2層構造で展開する。また地域トライアルにおいて、ある程度の成果が得られた時点で成果報告会を開催する。

- ①地域見守り協議会（見守りノウハウを中心とした情報交換会議）の発足と実施
- ②地区見守り定例会の発足と実施（各トライアル地区で毎月実施、自治会単位での担当者による対象者の情報交換および支援方針検討会議）
- ③地域トライアルによる見守り成果報告会の開催（年に1回程度）

実施項目①-3：地域見守り活動による効果等の測定と評価

実施内容：地域見守り活動による効果を多面的に把握するため、以下の3通りの手法で地域見守り活動の実施・定着による効果を把握する。

- ①協力地域での反復住民アンケートによる、住民意識や課題認識の変化の把握
- ②協力地域とその他地域における介護認定率等の統計データの比較分析による、効果の定量把握
- ③「ちいきのちからシート」を用いた地域住民の自地域評価の変化の把握

今年度の到達点②：地域トライアルでの知見に加えて、先行して地域見守り活動に取り組んだ地域の事例調査を行い、地域見守り活動の立ち上げ・定着のためのスキルや要因を把握するとともに、それらの知見を反映した見守り活動ツール、マニュアルを完成させる。

実施項目②-1：先行取組事例における見守り活動定着要因の調査

実施内容：横浜市が実施した「地域の見守りネットワーク構築支援事業」の取組地区を対象として、横浜市保健福祉局の協力の下、先行取組事例における見守り活動定着要因の調査を行う。

実施項目②-2：地域トライアルから得られた知見をマニュアル、ツール等に反映

実施内容：地域トライアル及び先行取組地域調査からの知見等を見守り活動者マニュアルやコーディネータマニュアル、その他見守りツールに反映させ、これらを完成させる。

- ①見守り活動者マニュアルを用いた地域トライアルの実施と見守り活動者からの意見を踏まえた改訂
- ②地域トライアルを通じた見守りコーディネータマニュアル初版の完成
- ③見守り活動を支援するための各種ツール類（見守り活動会則や個人情報取り扱い規約など）の開発と充実

今年度の到達点③：トライアル対象地域での未協力住民の意識を把握するとともに、見守り活動を支える住民を活動に巻き込んでいくプロセスの計画を立てるワークショップツールの作成及びワークショップの実践をする。また、他地域で活用可能性を検討した上で、

地域住民の地域見守り活動への協力・定着方策を企画・実践する方策を整理・モデル化し、マニュアルやツールとして制作する。

実施項目③-1：トライアル対象地域の未協力住民の意識・実態調査の実施

実施内容：平成30年度にトライアル地域で実施した住民アンケートには、これまで自治会活動に参加していなかったが見守り活動に関心を抱く人が含まれていた。そこで、それらの方々に対しインタビューを実施し、未協力住民の意識や協力に対する意識等について分析する。この結果は、実施項目③-2に活用する。なお分析は、M-GTA（修正版グラウンデッドセオリーアプローチ）等を用いる。

実施項目③-2：未協力住民の協力を得るための見守り隊側の計画ワークショップの実施と地域への協力呼びかけ活動の実施

実施内容：見守り活動を有効化する一つの考え方として、見守り隊のメンバーではない地域住民（未協力住民）や地域活動団体などと連携することが重要である。だが、どのように連携や呼びかけをすべきかについては、見守り隊が状況に応じた計画を立てる必要がある。そこで、地域活動団体や未協力住民との連携方法を検討するワークショップを実施する。これには平成30年度に開発した計画ツールを用いる。また、実際に計画した協力呼びかけのための活動の実践（住民参加のワークショップ等）を支援しその効果を確認する。

実施項目③-3：地域住民の地域見守り活動への協力・定着を促す方策の検討及びツール類の制作

実施内容：実施項目③-2を元に、実際の地域住民（未協力住民）への協力を呼びかける活動の際には、協力する意欲を高めるような説明資料やパンフレット等が不可欠である。そこで、必要な制作物をデザインする。また、③-1及び②と合わせて、地域に対して見守り活動の認知の拡大と活動への協力を呼びかけ・定着を図る方策について整理を行い、他地域でも再現可能な形式にまとめるとともにツール化を行う。

今年度の到達点④：開発した情報基盤モデルシステムの有効性を地域トライアルを通じて検証するとともに、地域トライアル結果を踏まえた改善、見守り活動参加者の意欲を高める機能の追加を行い、情報基盤モデルシステムを完成させる。

実施項目④-1：プロトタイプシステムの地域トライアルでの活用と検証

実施内容：昨年度までに開発したプロトタイプシステムを地域トライアルの中で実際に活用し、地域見守り活動の支援や、見守り活動を通じた地域コミュニティの強化・活性化につながるかを検証する。また、利用上の課題・問題点を把握し、改善につなげる。

実施項目④-2：情報基盤モデルシステム、見守り支援アプリの機能拡張と改善

実施内容：前項の地域トライアルでの検証で把握した課題について基盤システム、アプリの機能を見直し改善を図るとともに、見守り活動に応じたポイント管理等、見守り活動参加者の意欲を高める機能を追加する。拡張・改善した基盤システムとアプリは順次地域トライアルに投入し、再度検証を行う。

実施項目④-3：他地域、他分野での活用可能性に関する調査

実施内容：開発したモデルシステムの概要やモデル地域での利用状況を分かりやすくまとめた紹介資料を作成するとともに、自治体へのアンケート調査、関心ある自治体向けの紹介セミナー等を行い、他地域、特に本研究のモデル地域とは地域特性が異なる地域での活用可能性について検証する。また、高齢者見守り以外の地域課題領域での活用可能性について、川崎市、横浜市の関係部署にインタビューを行い可能性を探る。

実施項目④-4：東京ケアウィーク出展による自治体関係者等へのデモンストレーション

実施内容：これまでの研究開発で開発したプロトタイプシステムを2020年2月に開催された東京ケアウィーク「超高齢社会のまちづくり展」に出展し、来場した自治体関係者等への説明とデモンストレーションを行うとともに、有用性、導入可能性等についての意見を収集する。

今年度の到達点⑤：地域見守りを支える政策基盤モデルについて、地域トライアルの実践や地域見守り検討会での検討、区役所、社会福祉協議会、地域包括支援センターとの協議等を通じて検討を進め、政策基盤モデルの素案をまとめる。併せて、領域側との定期的な打ち合わせも行うこととする。

実施項目⑤-1：地域トライアル、地域見守り協議会を通じた政策基盤の検討

実施内容：地域トライアルならびに地域見守り協議会などでの検討を通じて、住民が中心となって行う地域見守り活動をサポートする支援体制に関する政策基盤の構築を検討する。また、社会福祉協議会や地域包括支援センター、その他の社会資源の機能・役割も踏まえた支援体制モデルの検討も行う。

実施項目⑤-2：川崎市麻生区との協議による政策基盤モデル素案のとりまとめ

実施内容：川崎市麻生区役所と協議を行い、川崎市（麻生区）において住民が中心となって行う地域見守り活動を具体的に支援するための政策基盤について素案をとりまとめる。

（2）成果

今年度の到達点①

（目標）地域トライアルを通じて地域見守り活動の立ち上げ・育みに関する知見の蓄積や実践の評価を行い、地域見守り活動有効化のための取組モデルをとりまとめる。

実施項目①-1：段階的な地域トライアルの実施とコーディネータ人材育成

成果：2地区においては順調に知見の蓄積と実践が遂行され、プロジェクト終了までには、一通りの組織体制の構築、活動の推進が見込まれる状態となった。両地区の自治会役員や民生委員など、地元型コーディネータ人材も順調に育成されている。また、追加を予定している1地区として麻生区内の「新ゆりグリーンタウン さつき街区」の「ちょっと支援隊」と協議を重ねているが、当該地区のマンション管理組合との協議を経た上で進めていく必要があるため、引き続き状況を見守っている。

地域特性の類型化に関して、既に実施した全戸アンケートの結果分析から、町会加入率の高いモデル2地区は戸建てが多く、居住年数は長い傾向が明らかとなっている。また先行地域の城郷小机地区では戸建ておよび集合住宅が分散しており、モデル地区と比べて昔か

らの地縁の強い地域であることが分かっている。各世帯同士で物理的に距離がある限界集落や過疎地域では、家のように日常的に直接見守るゆるやかな見守りではなく、ICTや電話連絡等による間接的見守りの方が有効であると考えられる。それに対して先行地域およびモデル地区のような都市部の人口密集地や徒歩による訪問が可能な地域では、本プロジェクトが目指すコミュニティの形成と人的繋がりによる見守り活動が可能となる。また先行地域では地域ケアプラザや行政の積極的な関わりが活動の継続に重要な役割を果たしており、モデル2地区でも麻生区役所や地域包括支援センターなどとの連携が肝要と考えられる。

また、先行研究（Stainer-Hochgattererら、2019）では、高齢者でも意外とICT利用の障壁は高くなくインターネットへのアクセスも容易なこと、スマートホームなど居住空間へのセンサー設置も安全性や信頼性が担保されれば抵抗感も少ないことが明らかにされている。むしろ若年層の方が警戒感強く、ICTを導入する際はユーザのプライバシーへの配慮が重要になる。

横浜市西区との協議においては、2019年10月30日と11月20日の打ち合わせにおいて「地域見守り活動の充実」が地域包括ケアシステムの構築の一環という意識が明らかになった。同時に横浜市神奈川区とも協力体制を構築し、相互の知見を共有している。

実施項目①-2：地域見守り検討会の運営および報告会の実施

成果：見守り活動のノウハウをまとめた研修資料が完成し、10月6日の虹ヶ丘一丁目地区の定例会で研修を行った。また、2層構造の検討会の一つとして、11月16日に麻生区役所で第一回目の地域見守り協議会を行うことができた。そこでは2地区のモデル地区に加え、先行地域の城郷小机地区での見守り活動の知見も報告された。三井百合丘第二地区では、月次報告会をきっかけとして見守り活動者（サポーター）と対象者（メンバー）間での連絡先が交換されたり、メンバーと隣近所の住民同士で新たな人間関係が構築されるなど、地域住民の行動変容が観察された。メンバーからの「見守られていることで日々の生活に安心を感じる」など好意的なフィードバックもいただくことができた。



図1 地域トライアルの様子

(左：三井百合丘第二地区、中：ほほえみの会メンバー、右：虹ヶ丘一丁目地区)

実施項目①-3：地域見守り活動による効果等の測定と評価

成果：2019年12月25日に川崎市長も参加した圏域会議（車座会議）にて地域力可視化ツール「ちいきのちからシート」を用いた活動の報告を行うことができた。また、第1回目の住民アンケートは3つのモデル地区について全戸配布にて実施済みである。2回目について、地域の実情に鑑みながらタイミングを検討する必要があるが、本プロジェクトが終了するR2年度後半を目標に、経過測定として実施したい。なお、R2年度からは新たに効果測定の

専門的知見を持つメンバーを補充する目処が立った。見守り参加者の人数（量的変化）や、「見守り活動への意識が向上した」「以前と比べて住みやすい地域になった」などの意識変化（質的変化）は、ともに住民アンケートにて観察が可能であり、見守り活動そのものに関する評価指標として利用可能である。また自治会への加入率や要介護認定率などの数的指標もあるが、これは見守り活動だけの影響で変化するとは考えづらく、他の様々な要因が影響するため、間接的な評価指標となる。

また、地域活動への参加態度と地域見守り活動への協力意欲／受容度の関係、結果としてのソーシャルキャピタルの関係について検討するために、ウェブアンケートの実施準備を行った。ウェブアンケートの検証仮説については、東京大学赤川教授と協力し、仮説モデルを検討した。

今年度の到達点②

（目標）先行地域の事例調査を行い、活動の立ち上げ・定着のためのスキルや要因を把握するとともに、それらの知見を反映した見守り活動ツール、マニュアルを完成させる。

実施項目②-1：先行取組事例における見守り活動定着要因のインタビュー調査と分析

成果：2018年12月から2019年3月にかけて横浜市にある10カ所の区役所を訪問して資料を通読した。また、2019年7月に旭区若葉台地域の定例会に参加し関係者にインタビューを行った。通読した資料ねとインタビューの結果を元に、横浜市役所に中間報告を提出した。さらに、これらの結果を分析して活動者およびコーディネータマニュアルの知見とする。

実施項目②-2：地域トライアルから得られた知見をマニュアル、ツール等に反映

成果：活動者マニュアルについて、新たな外部メンバー（デザイナー含む）を充て、コンテンツの充実と共にレイアウト等の検討に着手した。見守り活動における異変のチェックポイントなどを一部イラスト化することができた。コーディネータマニュアルについては、活動者マニュアルとの整合性を取るため内容の深掘りが必要となっていたが、暗黙知となっている研究代表者の知見を半構造化ヒアリングした結果（2020年1月24日）、コーディネータの果たす役割についてある程度モデル化することができた。

現在、新型肺炎対策によりモデル地区での地域トライアルがストップしている状況にあるが、PJ終了に向けて、地域アセスメントツールとしての「ちいきのちからシート」、個人アセスメントツールとしての「みんなのちからシート」を始め、現在用意されている各種ツール類をマニュアルに具体的に反映させる段階となっている。

今年度の到達点③

（目標）トライアル対象地域での未協力住民の意識を把握し、住民が活動プロセスの計画を立てるワークショップツールの作成及びワークショップの実践を行う。また、地域住民の地域見守り活動への協力・定着方策について整理・モデル化する。

実施項目③-1：トライアル対象地域の未協力住民の意識・実態調査の実施

成果：2019年7月に虹ヶ丘一丁目自治会の班長経験者男性7名に個別インタビューを実施し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（M-GTA）を用いて分析を行った。当該地域に限定されるものの、未協力住民から継続的に地域活動への参加にいたる過程を

モデル化した。また、モデルから未協力住民を巻き込むための施策を考える際に有効なポイントを抽出した。具体的には、モデルの根幹部分がスパイラル状になっており「役割の引き受け」→「地域との接点の増加」→「課題の自分ごと化」の3点を繰り返すことで地域への参加が深まることがわかった。未協力住民を巻き込む施策はこの3点のどこからスタートしても良いが、例えば「課題の自分ごと化」だけを認識するワークショップだけでは不十分であり、次の「役割の引き受け」へと導くような取り組みが重要となる。

実施項目③-2: 未協力住民の協力を得るための見守り隊側の計画ワークショップの実施と地域への協力呼びかけ活動の実施

成果：2019年7月7日に虹ヶ丘一丁目地域において、ワークショップを行った（参加者10名）。ワークショップテーマは「メンバー/サポーター（見守られる人/見守る人）を増やすには何からはじめたらよいか」とした。ワークショップでは、平成30年度に開発し城郷小机地区の協力で改良した「地域見守り活動計画ツール」を用いた。ワークショップの成果として、次のようなアイデアが創出された。「サポーターの役割/運営の役割を明確にすることで理解しやすくする」「地域の既存の見守り関連活動団体向けの説明会の実施」「“孤独死リスク評価シート”を作り住民に回答してもらうことで意識づける」「若い人向けにアプリで見守りできることを告知」等である。これらを伝達するメディアのアイデアとして、「ニュースレターを継続して発行する」「活動パンフレットの作成」「活動の状況を動画で紹介」といったものが出された。ワークショップでは、取り組み可能なアイデアを選択し計画としてまとめた。すぐに取り組めるものとして、ニュースレターの発行を優先させ、まずはニュースレターでアイデアとして挙げられた情報を伝達することとした。地域住民によるワークショップを実施する意義として、地域特性を理解した上でアイデアが創出される点を確認できた。例えば“住民の傾向として権威のある人の発言には耳を傾けるので医師や看護師などからの勧めがあるとよい”など、その地域のならではのアイデアが出ていた。

なお、今年度は上記ワークショップで計画した取り組みのうち、ニュースレターの発行のみ実施した。配布は虹ヶ丘1丁目全戸(353戸)に合計3回（19年6月、20年1月、3月）配布した。最初のニュースレター配布後2～3ヶ月程度の間、気になる高齢者がいるという電話報告や見守り活動に協力したいとの応募（メンバー希望者5名、メンバー検討者4名、サポート検討者1名）があった。虹ヶ丘一丁目地区では、活動体制が整ったことからニュースレターの3月の配布では、運営・メンバー・サポーターの協力呼びかけは行なわなかった。

また、パンフレットの制作のための会合が開催された（19年7月）が、原稿執筆担当者の議論が行き詰まるなどの理由から進まず実現できていない。

実施項目③-3: 地域住民の地域見守り活動への協力・定着を促す方策の検討及びツール類の制作

成果：虹ヶ丘一丁目地域で効果があったニュースレターは、当初はサービスデザインチームが地域の人と協働して作成した。ニュースレターは一定の効果があったことから、地域の人でも簡単に作成できるようなデザイン・フォーマットを作成・ツール化した。また、虹ヶ丘一丁目地区のワークショップで利用した「地域見守り活動計画ツール」は、実践を踏まえ修正し学会発表（19年12月）するとともに、ケアウィーク（20年2月）でも発表した。

なお、パンフレットについては地域の方との調整がついておらず実現できていない。ま

た、③-1のモデルに基づいた総合的な活動への協力・定着を促す方策のマニュアル化については、モデルに基づいた検討は実施できたが、現在作成の準備を行なっている。

今年度の到達点④

(目標) 開発した情報基盤モデルシステムの有効性を、地域トライアルを通じて検証するとともに、地域トライアル結果を踏まえた改善、見守り活動参加者の意欲を高める機能の追加を行い、情報基盤モデルシステムを完成させる。

実施項目④-1：プロトタイプシステムの地域トライアルでの活用と検証

成果：各トライアル対象地域で、プロトタイプシステムの利用および導入を進めた。現在の3地区でのプロトタイプシステム利用状況は次のとおりとなっている。

宿根地区：見守り対象者12名（見守り端末利用12名）、見守り担当者12名。（現在、新たに見守り対象者、見守り担当者各1名を追加準備中。）

三井百合丘地区：見守り対象者7名（見守り端末利用2名）、見守り担当者12名

虹ヶ丘地区（一部開始）：見守り対象者5名（見守り端末利用2名）、見守り担当者6名（現地では新たな見守り担当者を募集したが、新型肺炎対処のため希望者への説明会等が延期されている）

これらモデル地区では、定期的な関係者会合での意見収集を行ったほか、複数の見守り対象者へのインタビューを行い、プロトタイプシステムに対する評価、継続性、課題や利用の負担感等について調査した。

実施項目④-2：情報基盤モデルシステム、見守り支援アプリの機能拡張と改善

成果：地域トライアルを通じて把握した課題や要望を踏まえ、情報基盤モデルシステムについては緊急連絡先情報の提供機能追加、管理画面の大幅な見直し等の改善を図るとともに、見守り活動に応じたポイント付与機能を新たに開発した。拡張・改善した基盤システムとアプリは順次地域トライアルに投入し検証を進めているが、現在、新型肺炎対策として現地定期会合が中止されているため、ポイント機能の投入は定期会合再開後の実施を予定している。

また、トライアル協力地域での意見・要望をもとに、新たに見守り対象者用アプリのプロトタイプを開発し、トライアルでの導入を開始した。現在、宿根地区2名、三井百合丘地区1名、虹ヶ丘地区2名の見守り対象者が、見守り対象者用アプリを利用中である。まだ利用人数は少ないが、利用者からの評価は高く、高齢者であってもICTを用いた見守りを十分に受容できることが明らかになりつつある。見守り活動の活性化にも有益だと考えられるため、トライアル協力地域での一層の導入と効果の検証を進める予定である。

実施項目④-3：他地域、他分野での活用可能性に関する調査

成果：2019年6月から7月にかけて、関東甲信越地域の市区町村を対象に地域見守り活動の実施状況や本システムへの関心、導入可能性について尋ねるアンケート調査を実施し、170自治体から回答を得た。調査結果から、孤独死等の問題は規模の大きい自治体ほど深刻であること、本システムへの関心は中規模の自治体で高いこと等が明らかになった。

また、モデル地域での意見交換等から、本システムは住民による見守り活動だけでなく、訪問型生活支援サービスや高齢者への配食サービスでの活用も有望と想定し、これらのサ

ービスを提供する複数の事業者へのインタビューを行った。その結果、これらのサービスでの活用可能性は極めて高いことが明らかとなった。現在、複数の事業者でのトライアル導入について協議中である。

実施項目④-4：東京ケアウィーク出展による自治体関係者等へのデモンストレーション
成果：これまでの研究開発で開発したプロトタイプシステムならびにちいきのちからシート、見守り活動計画WSツール等の支援ツール類を2020年2月に開催された東京ケアウィーク「超高齢社会のまちづくり展」に出展し、来場した自治体関係者等への説明とデモンストレーションを行うとともに、有用性、導入可能性等についての意見を収集した。

当日の展示ではパネル展示のほか、スマートフォン実機を使ったプロトタイプシステムの利用実演や来場者によるちいきのちからシートの記入体験などを行い、来場者へのアンケート調査、希望者には面談方式での意見交換を実施した。

アンケートや面談の結果、多数の自治体、民間事業者から本システムに対する強い関心が表明された。大手通信事業者や損保会社、CVSチェーン等から本システムの活用・協業に向けた個別協議の依頼があったほか、地方公共団体からの委託で高齢者への弁当宅配を行う事業者など複数の事業者が本システムの試験導入を希望した。現在、これらの事業者と協業の可能性やシステムの試験導入について協議中である。

これらの地域・事業者における試験導入は令和2年度の研究開発とリンクさせ、他地域・他分野での利用可能性の検討につなげる（令和2年度研究開発計画書実施項目④-3に反映）。

今年度の到達点⑤

（目標）地域見守りを支える政策基盤モデルについて、地域トライアルの実践や地域見守り検討会での検討、区役所、社会福祉協議会、地域包括支援センターとの協議等を通じて検討を進め、政策基盤モデルの素案をまとめる。併せて、領域側との定期的な打ち合わせも行うこととする。

実施項目⑤-1：地域トライアル、地域見守り協議会を通じた政策基盤の検討

成果：2019年11月16日の第一回地域見守り協議会で本件を審議事項の中心課題として協議する予定であったが、地域住民による実践報告の必要性が高かったため、別日程にて協議を行うこととなった。

2020年3月8日に第二回地域見守り協議会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス問題によって中止（延期）となってしまった。

麻生区役所とは政策基盤に関する具体的な施策調整まで至っていないが、地域見守り活動を実施するためのきっかけづくりとして、区役所や関係機関が、ちいきのちからシートを用いて地域課題を可視化させた後、積極的に見守り活動へのコーディネートを行う支援モデルを構築する方向性で整理を進めている。

実施項目⑤-2：川崎市麻生区との協議による政策基盤モデル素案のとりまとめ

成果：横浜市鶴見区の「見守り訪問員制度」では、見守りを専門とした人材育成と認定証を発行しており、最低月2回の訪問と訪問結果を当該地区担当の民生委員に報告するシステムが構築されている。麻生区での政策提案に向けた参考モデルとするため、詳細な立ち上げから定着までの経緯を鶴見区役所の職員も含む関係者にインタビューを行う予定であ

つたが、インタビュー対象者の病気が見つかり、年度をまたいで再調整を行う事となった。

(3) スケジュール

実施項目	平成29年度 (H29.10～ H30.3)	平成30年度 (H30.4～H31.3) マイルストーン	平成31年(令和元)度 (2019.4～2020.3)	令和2年度 (2020.4～ 2021.3)
高齢者見守りコーディネータ活動のスキル調査とマニュアル化	→	→	→	→
地域トライアルを通じたコーディネータ人材の育成		→	→	→
人材育成プログラム及び導入支援ツールの開発		→	→	→
ベテラン見守り者のスキル調査とツール化	→	→	→	→
見守り支援ツールのアプリ開発		→	→	→
地域住民の地域見守り活動への参加・定着方策検討	→	→	→	→
情報基盤モデルシステムの開発・拡張	→	→	→	→
地域見守り活動のトライアル (横浜市港北区での実践) (横浜市港北区+川崎市麻生区)	→	→	→	→
地域見守り検討会の立ち上げ・運営	→	→	→	→
地域見守りの政策基盤モデルの検討	→	→	→	→

(4) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

今年度研究開発の実施内容全体をまとめると、住民主体の効果的な地域見守り活動を立ち上げ、定着させるまでのモデル的な手順と各ステップでの支援ツール類がおおむね整理できてきたといえる。2月に出席した東京ケアウィークで、そのモデル手順と主要ツール類の展示説明を行ったところ、多くの来場者から強い関心が寄せられ、この研究成果に対し幅広い活用ニーズがあることが確認された。

一方、プロジェクト終了までの主な課題として、次の2点が挙げられる。

① まとまりつつあるモデル手順の内容・ポイントや支援ツール類の活用方法をわかりやすく説明した見守り活動マニュアル(コーディネータマニュアル、見守り活動者マニュアル)の作成が遅れていること。これらのマニュアルは、本研究開発の成果を広く社会で活用していく際の拠り所となるアウトプットであるが、研究メンバーの充実に課題があり、当初の予定より作成が遅れている。また新型コロナウイルス対策のために地域トライアルの実施も現状ストップしている状況であり、地域との連携を密に取りつつ今後の作成手順とスケジュールを明確化して、9月までの完成を目指す。

② 協力地域で実践している地域見守り活動の実施効果を評価するための枠組みの設定と効果の測定が遅れていること。これについては、新たにプロジェクトに加わっていただく赤川学氏の知見もお借りして、効果を評価するための指標の検討を進めており、今後、指標を具体化するためのウェブアンケート調査と、構築した指標を用いた協力地域での効果検証

調査を夏までに実施し、分析結果を9月までにまとめる予定である。

2-4. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2019/4/3	宿根地区見守り定例会	宿根町内会 会館	宿根地区での見守り活動状況報告など（毎月1回定期開催）
2019/4/3	PJ進捗ミーティング	イデア・フロント	各タスクの進捗状況確認とToDo事項の検討（以後月1回定期開催）
2019/4/7	虹ヶ丘一丁目地区月次連絡会	ヴィラージュ 虹ヶ丘	虹ヶ丘一丁目地区の見守り定例会（以後月1回定期開催）
2019/5/13	横浜市との打ち合わせ	横浜市健康福祉局福祉保健課	横浜市「地域の見守りネットワーク構築支援事業」フォローアップ調査に関する相談・意見交換
2019/5/15	マネージャーミーティング	貸会議室（新宿）	全体管理の検討、各グループ進捗の確認と検討（以後隔月開催）
2019/5/27	三井百合丘第二地区月次連絡会	百合ヶ丘自治会館	三井百合丘第二地区の見守り定例会（以後月1回定期開催）
2019/6/7	外部専門家による検討会	田園調布学園大学	本研究の社会実装方法に関するアドバイス
2019/11/16	地域見守り協議会	麻生区役所	町会役員や包括支援センター職員、民生委員など地域関係者に向けた、地域住民による見守り活動実践報告

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

①横浜市港北区城郷小机地区（宿根地区）において、見守り機能付き端末と「いるかメール」を活用した高齢者見守り活動を実践している。

②川崎市麻生区三井百合丘地区、同虹ヶ丘一丁目地区において、本プロジェクトメンバーがコーディネータとなって、地域住民が主体となった高齢者見守り活動の立ち上げに取り組んでおり、2019年春から実際の見守り活動が開始されている。

4. 研究開発実施体制

見守りコーディネーション研究グループ（村井 祐一）

実施項目： コーディネータ活動の整理とコーディネートマニュアル素案作成
地域見守り検討会（協議会）の立ち上げと運営
地域アセスメントの初期プロセスの実施
モデル地域の選定と各地域での調整
モデル地域における地域見守り活動立ち上げの実践
地域トライアル、地域見守り検討会を通じた政策基盤モデルの検討

サービスデザイン研究グループ (安藤 昌也)

実施項目： 地域トライアル対象地域の特性把握、未協力住民状況の把握
未協力住民の意識・実態調査の実施
住民参加の参加型ワークショップの実施

情報基盤検討グループ (内田 齊)

実施項目： 見守り記録シートのアプリ設計・開発
見守り情報基盤システムの機能拡張開発
見守り情報基盤システムの地域トライアルでの活用・評価

5. 研究開発実施者

見守りコーディネーション研究グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
伊東 秀幸	イトウ ヒデユキ	田園調布学園大学	人間福祉学部	教授 (副学長)
村井 祐一	ムライ ユウイチ	田園調布学園大学	人間福祉学部	教授
青木 千帆子	アオキ チホコ	行ア・フロント(株)		研究員
伊藤 綾香	イトウ アヤカ	田園調布学園大学	人間福祉学部	研究員
杉山 昇太	スギヤマ ショウタ	田園調布学園大学	人間福祉学部	研究員
日高 未央	ヒダカ ミオ	田園調布学園大学	経理・総務課	アルバイト
前田 卓弥	マエダ タクヤ	田園調布学園大学	人間福祉学部	研究員
小野 孝嘉	オノ タカヨシ	田園調布学園大学	人間福祉学部	研究員

サービスデザイングループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
安藤 昌也	アンドウ マサヤ	千葉工業大学	先進工学部	教授

別府 拓也	ベップ タクヤ	千葉工業大学	付属研究所	研究員
岩井 一真	イワイ カズマ	千葉工業大学	先進工学部	アルバイト

情報基盤検討グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
内田 斉	ウチダ ヒトシ	ｲﾝﾃﾞｱ・ﾌﾛﾝﾄ(株)		代表取締役
青木 千帆子	アオキ チホコ	ｲﾝﾃﾞｱ・ﾌﾛﾝﾄ(株)		研究員
石崎 昌春	イシザキ マサハル	ｲﾝﾃﾞｱ・ﾌﾛﾝﾄ(株)		研究員
竹本 統夫	タケモト ムネオ	ｲﾝﾃﾞｱ・ﾌﾛﾝﾄ(株)		研究員
野村 弘美	ノムラ ヒロミ	ｲﾝﾃﾞｱ・ﾌﾛﾝﾄ(株)		研究員
湯澤 魁	ユザワ カイ	ｲﾝﾃﾞｱ・ﾌﾛﾝﾄ(株)		研究補助員

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動等

6-1. シンポジウム等

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍・冊子等出版物、DVD等

(2) ウェブメディアの開設・運営

- ・いるかメール紹介サイト、<https://www.ideafront.jp/iruka/>、2020年2月開設
- ・いるかメールアプリ紹介ページ (Googleプレイストア) 、
<https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.ideafront.irukamail&hl=ja>、
2019年10月公開
- ・いるかダイアリー紹介ページ (Googleプレイストア) 、
<https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.ideafront.irukabrpn&hl=ja>、
2020年1月公開

(3) 学会 (6-4.参照) 以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・東京ケアウィーク2020, 第3回超高齢社会のまちづくり展, 2020/2/12~2020/2/14, 東京ビックサイト

6-3. 論文発表

(1) 査読付き (3 件)

●国内誌 (3 件)

- ・青木千帆子, 内田斉, 村井祐一: 高齢者の見守りに関する文献レビューを通した

ICT活用型高齢者見守りの課題と展望, 福祉情報研究, No.15, pp27-39, 2019.

- ・伊藤綾香, 村井祐一: 高齢者見守り活動推進に向けた地域力可視化の取り組み—地域住民向けアンケートの実施と内容分析より—, 田園調布学園大学紀要, No.14, (19-013), 2019. (掲載予定)
- ・村井祐一, 伊藤綾香: 高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の立ち上げ, 田園調布学園大学紀要, No.14, (19-014), 2019. (掲載予定)

●国際誌 (0 件)

(2) 査読なし (0 件)

6-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

(2) 口頭発表 (国内会議 2 件、国際会議 0 件)

- ・伊藤綾香, 安藤昌也, 内田斉, 竹本統夫: 高齢者見守り活動をサポートする報告支援システムにおけるユーザインタフェースの検討, ヒューマンインタフェースシンポジウム2019, 2019.
- ・岩井一真, 安藤昌也, 別府拓也: 高齢者を対象とした見守り活動を地域住民が主体で計画を立案するツールの制作, 人間中心設計2019年度冬季HCD研究発表会予稿集, pp51-57, 2019.

(3) ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

6-5. 新聞／TV報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (0 件)

(2) 受賞 (0 件)

(3) その他 (0 件)

6-6. 知財出願

(1) 国内出願 (0 件)

(2) 海外出願 (0 件)